時評

批判と期待が入り混じる大学論の中で

学桜美林大学 学長　　畑 山 浩 昭

語られる大学論

大学が注目を浴びている。メディアでは様々な指標に基づく大学ランキングが発表され、個々の大学の強さや特色が語られる。受験産業でも偏差値のみならず、教育内容や教育成果を重視した進学支援も見られるようになってきた。また国は、人口減少、高齢化、労働力不足に付随する経済的な衰退を危惧する中、その解決の拠り所を大学に求め、大学改革の必要性を説いている。実務教育、リカレント教育、グローバル教育を推進するための資金提供、留学生受け入れの緩和、高等教育の無償化、大学経営改革支援、国公私立を越えた大学間の再編統合など、様々な施策によって改革を促している。さらに経済界は、大学改革を迫る強い提言をまとめ、育てるべき人材の提示、教員や教育課程のあり方についての議論、さらに、経営が悪化している大学の早期撤退にまで言及している。今、あらゆる立場の人々が大学に言及し、大学を変えようとしているのである。

大学教育の目的と効果

大学は企業とは異なる。企業は商品やサービスを市場に提供し販売することを基本とするが、大学は教育を受けた人間を社会に送り出す。また、日本の場合、大学生は授業料を払って教育を受けるのであって、大学が売り出す商品やサービスではない。むしろ、個々人が学術を通して自分の成長に投資するという形に近い。ところが昨今の経済社会的視点では、大学教育を受けた人間の仕上がりが重視され、社会人基礎力と言われるような一定の力が要求される。「社会に出る前に最低限これだけは身につけておいて」という声に代表されるように、ある種の均一なスキルを大学卒業生に求めるのである。それらが不十分な場合は、教育を施している大学も批判の対象になる。つまり、大学教育のあり方、目的、効果が、今、批判や期待を伴って問われているのである。

誰が改革するのか

しかしその主体である大学は、がんじがらめなのではないか。学校教育法や大学設置基準等の法令に基づく大学経営は当然としても、認証評価の基準に耐えうる運営の継続、運営交付金や学納金収入に依存する経営からの脱却、私学助成や公的資金獲得に伴う公共性の

担保、行政の様々な施策に対応する改革改善の断行、産業界や経済からの声に応える経営改革、そして、少子高齢化、グローバル化、及び、革新的なテクノロジーによる生活環境の変化への対応など、その経営において考慮しなければならない要素はかなり多くかつ複雑である。また、「大学が多すぎる」とか、「大学の教育成果が見えない」とか、「大学は機能分化したほうがいい」などといった声に対して、大学人がなかなか独自の主張を起こせないでいるのは、四方八方からの大学改革論が大学に向いていると同時に、経営が難しくなってきているからであろう。しかし、やはり大学を主体的に改革できるのは大学に勤める理事や教職員である。

批判や期待に応えるために

結局、批判や期待に応えるためには「どのような教育研究を行うのか」ということを社会に明示し、発掘した需要にきちんと応え、事業実践の中で信頼や評価を高め、自他共に認識できるイノベーションやソリューションを開発しながら全体的な価値を上げることに尽きるのではないか。そして、その教育研究を行うのは「人」であるので、教員と職員が一丸となって大学が行おうとしている事業に組織的に取り組むことが最も重要なことであろう。高度なレベルで質の高い教育研究を行う教員や、専門領域で高いパフォーマンスを生み出せる職員が一緒になってプログラムを開発できる土壌があれば、様々な組み合わせが可能になり、その中から厳選されたプログラムを社会に提供することができる。「どのような教育研究を行うのか」という命題は、視点を変えれば「それがどのように役立ち、どのような人間が育つのか」ということである。この目的を全員でしっかり共有し、達成するための道筋をイメージすることが不可欠である。そして、細部の効果を分析しながら全体的な結果を出せる教育研究プログラムを組み立てる。やはり大学人が自らの学識と経験を土台にして大学を変えていきながら、それを世に問うべきなのである。

変化を導く経営トップ

最近は「学長のリーダーシップ」とか「ガバナンス」ということをよく耳にするようになった。経営トップが率先し、かつ権限を有して大学を変えられる仕組みを整えようとのことであろう。しかし私学の場合、独自の理念を現代社会においてどのように具現化するかという明確なメッセージなしでは共有すべき目的を設定できず、達成するための戦略やプロセスも描けず、結局、構成員がどのような役割を果たすのかがわからない状態になってしまう。人事、財務、校舎等を掌握する経営トップが限られたリソースで判断しながら、理事や教職員を束ねて組織を動かすことが大事である。いろいろな立場の人々が大学論を語り、国や団体が大学改革の施策を固めるなかで、やはり、大学の経営トップが学内外に提示するミッションやビジョンがこの上なく重要なのである。